

中央集権政治が一極集中と地方疲弊を生んだ

東京都市圏にヒト、モノ、カネ、情報が過度に集中する一方、過疎地のみならず、地方が衰退し、消滅都市の懸念が現実となっています。

なぜ、地域格差が拡大したのか

「すべてお上が決める」という、**官僚による中央集権政治が一極集中と地方疲弊を招きました。**官僚からの情報が得やすいために大企業も東京圏に集結。全国への航空網や新幹線網も官庁が主導し、すべて東京発。

中央官庁主導の東京圏と比べると、関西は大阪や兵庫の府県・市がバラバラで、公共事業の投資額もケタ違い。まるで大人と子供です。

過度な格差は日本を衰退させる

安倍総理は地方創生を掲げましたが、お金だけ、言葉だけで、今後の地方切り捨ての免罪符になるのではないのでしょうか。

大企業や経済効率優先の政治のために地方を支えてきた農林漁業や自営業は衰退し、地域社会の豊かさや文化、教育力も失われています。若者の流出、人口減少が進み、地方の疲弊、地域社会の崩壊が止まりません。

30年以内に首都直下型地震が発生すると言われる中、**過度に集中した東京都市圏が壊滅すれば、まさしく日本の崩壊**です。



地方の再生が 多様性と豊かさを育む

世界が称賛する日本とは農村共同体が育んだ文化や人間性ではないか。**皆が支え合う地域力を取り戻すためにも、「地方の再生」が最重要課題**だと確信しています。

◇中央集権から地方分権に転換。とりわけ国交省、農水省などは人、金、権限付で地方に分散させる。

◇近畿などブロックの目標と役割を定め、国家ぐるみで推進する。

◇地域社会の再生のため、中小・自営業者や農林漁業者が存続可能な環境をつくる。

一極集中が進む東京都市圏

(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)の東京通勤圏)

1. 人口 3,775万人

- ・東京通勤圏に日本の人口の3分の1が集中
- ・流入人口は23年連続転入超過
 - 大阪圏、名古屋圏でさえ転出超過
 - 2040年、896市町村が消滅の危険性
- ・流入人口の9割が若年で、女性の比率高い

2. 経済規模 157.8兆円

- ・大企業の圧倒的多数が東京に本社を構える
 - 在阪の企業も多くが東京に本社移転
 - ・全国に伸びる新幹線網や航空網は東京発
 - 地方の購買力も東京が吸い上げる
- 大阪圏との格差歴然

3. 平均所得

港区(東京都)	1,126万円
東京都平均	622万円
兵庫県	490万円
全国平均	420万円

4. 文化も教育も情報も

- ・テレビのキー局はすべて東京
- ・IT企業の90%が東京に集中
- ・大学立地も断トツ、志望者数も格差拡大

梶原やすひろのホームページを
ぜひお訪ね下さい

- 内容
- ・わが町、わが村、美しいふるさと
 - ・梶原やすひろの考え
 - ・おばあちゃんのための政治講座
 - ・まんが国会
 - ・その他



篠山事務所 丹波篠山市西岡屋甲 570-2

TEL079-552-7107 FAX079-554-1700

三田連絡所 三田市相生町 21-12

TEL/FAX079-509-0033